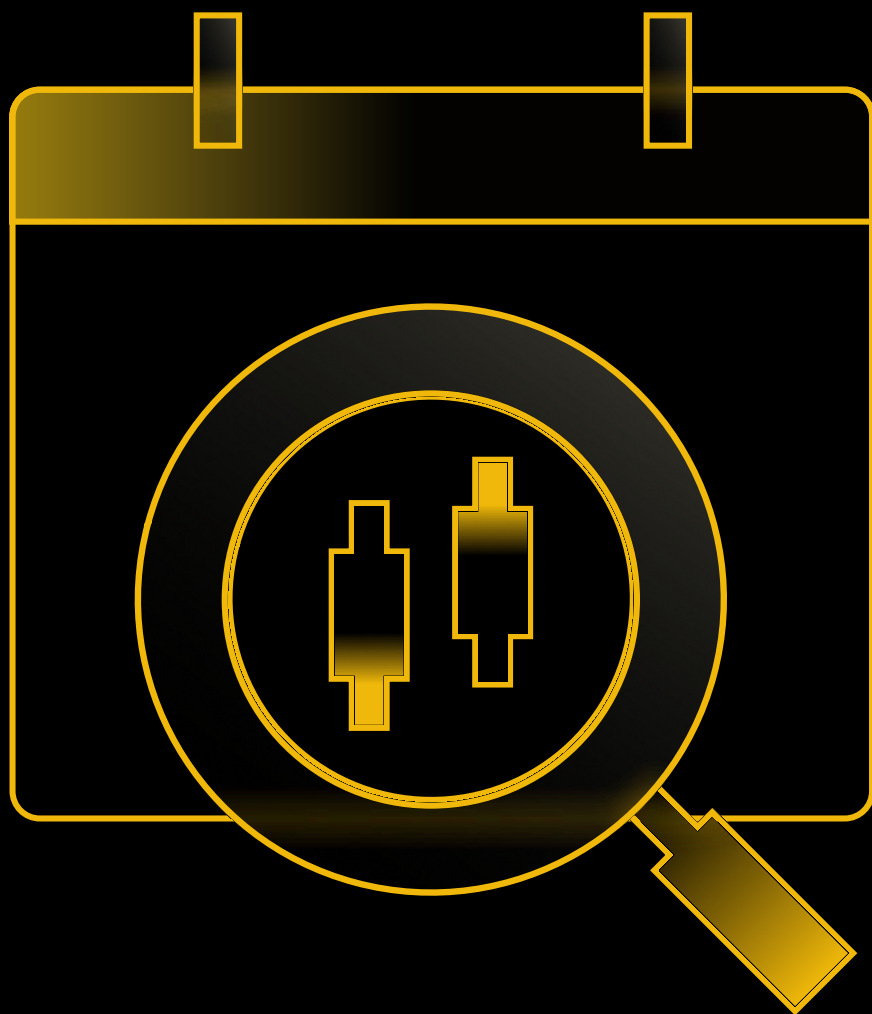


# 月次市場洞察

2026年4月



# 目次

<b>01 / 要点</b>	<b>2</b>
<b>02 / 暗号資産市場のパフォーマンス</b>	<b>3</b>
2.1 分散型金融 (DeFi)	6
2.2 ステーブルコイン	7
2.3 トークン化現実資産 (RWA)	8
<b>03 / 今月のチャート</b>	<b>9</b>
BTC/ETH: 2026年の中東紛争におけるトップパフォーマー	9
ビットコインレジャーの新たな青写真	10
BTC長期保有者の蓄積	11
ERC-8004 AIエージェントの台頭	12
<b>04 / 今後のイベントとトークンアンロック</b>	<b>14</b>
<b>05 / 参考資料</b>	<b>15</b>
<b>06 / バイナンスリサーチレポート</b>	
最新版	<b>16</b>
バイナンスリサーチについて	<b>17</b>
リソース	<b>18</b>

# 01 / 要点

- 3月、米国とイランの地政学的緊張により世界の石油取引が混乱する中、暗号資産市場の時価総額は1.8%の小幅な上昇となりました。BTCとETHは、市場全体が弱含む中でも、リスク回避局面において一定のレジリエンスを示しました。さらに、BTC現物ETFへの資本流入が4週連続で続き、これまでの資本流出傾向が反転しました。4月の見通しは、主に地政学的緊張の正常化、世界貿易、および広範な流動性環境に左右されると言えます。
- 2026年のイラン紛争開始以降、BTCとETHはそれぞれ開始から32日間で1%および6%のリターン（ピーク時はそれぞれ14%および22%）となり、S&P500(-8%)、Mag7(-10%)、SOXX(-12%)、EEM(-13%)、銅(-8%)、金(-13%)、銀(-22%)を上回りました。初期のリスク回避的な売りの後、暗号資産は24時間365日稼働する流動性と、企業財務、ETF、オンチェーン保有者からの安定した需要に支えられ、急速に反発しました。この動きは「超国家的資産」というナラティブも強化しました。特に金と銀がそろって下落したことで、地政学的ストレス下における暗号資産の分散効果とレジリエンスが浮き彫りになるという、まれな展開となりました。
- Strategyは、優先株STRCの積極的な活用により、2026年3月だけで15.6億米ドル相当を資金調達し、同月のBTC購入の50%を賄いました。STRCの取引量は過去最高を記録し、前月比で95%増加しました。プロトコルはSTRKへのエクスポージャーをDeFi上で徐々にトークン化しています。またデジタル資産トレジャリー(DAT)関連の他の企業も同モデルを模倣していることから、BTCに対するセクター全体での構造的な買い需要が生まれる可能性があります。ただし、このペースでSTRKの発行を続けると、現金準備が希薄化するリスクがあります。また、この金融商品には下落局面で構造的な価格下限がありません。
- 過去にはBTCの長期保有者(LTH)の保有量が市場のピーク時に減少しており、これは初期の利益確定を示しています。2024第4四半期以降、現物ETFおよびDATを通じた機関投資家の参入により、この動きは構造的に変化しました。2025年10月の過去最高値から約46%下落しているにもかかわらず、LTHの保有量は2月中旬以降増加しています。3月は2026年で初めて現物ETFの資産フローがプラスとなった月でもあり、その額は約12億米ドルでした。これらは、市場のリセットが進み、新たな蓄積サイクルの基盤が築かれていることを示しています。
- AIエージェント向けのオンチェーンID標準であるERC-8004では、1月29日のイーサリアムのメインネットローンチ以降、22のネットワークにおける登録エージェント数が337から16万2,000超へと増加しました。3月にはBNBチェーンが主要ネットワークとして台頭し、同チェーンのエージェント数は54,467(33.5%)を占め、これにベースの38,170(23.5%)、イーサリアムの31,767(19.5%)が続きました。エージェント登録数は急速に増加している一方、同分野は依然として黎明期にあります。AIエージェントが、IDの作成から実際にオンチェーン上で価値を創出する経済活動へとどの程度効果的に移行できるかが、同分野における次の展開を左右する可能性があります。

# 02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

3月には、長期化する米国とイラン間の紛争とそれに伴う世界貿易の混乱を巡る地政学的不透明感が高まる中でも、暗号資産市場の時価総額は1.8%増の2.39兆米ドルとなり、相対的な底堅さを示しました。

この地政学的危機により、世界の石油取引の約20%が混乱し、ブレント原油は36%上昇、VIX指数は35まで上昇しました。株式とコモディティはこのショックを吸収し、S&P 500と金はそれぞれ5.3%および14.1%下落しました。一方、米国の10年国債利回りは46ベースポイント上昇し、4.32%となりました。BTCとETHはそれぞれ1.51%および6.27%上昇し、一部でリスクオフの動きが見られました。FRBは予想通り政策金利を3.50%~3.75%に据え置き、インフレリスクが根強く残る中、タカ派的なドット・プロットは年内の利下げが1回にとどまることを示しました。

同時に、BTC現物ETFでは4週連続で純資本流入が見られ、2025年11月以降続いていた資本流出傾向が反転しました。価格がレンジ内で推移する中、恐怖と貪欲指数は2か月ぶりに極度の恐怖の水準を脱し、現時点では29となりました。BTCのドミナンスは58.3%で推移し、2025年9月以降は57~59%の範囲で安定しています。ETHの市場シェアは14.6%から10.8%へ低下する一方、その他のアルトコインのドミナンスは27.4%から31.2%へ上昇しました。マクロ環境的な不透明性および広範な流動性の逼迫を背景に、このトレンドは依然として明確な方向性を欠いたものとなっています。

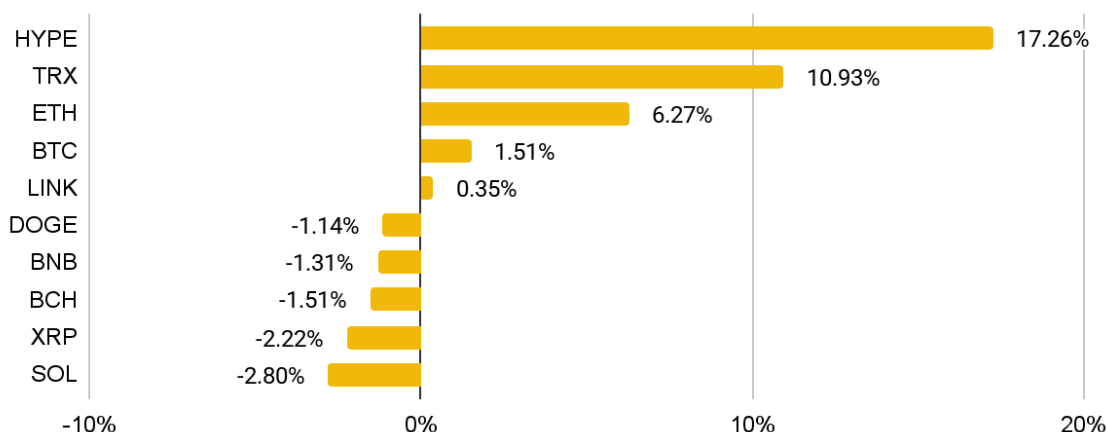
今後の見通しとして、4月に入る時点で発効するトランプ大統領の10日間の延長停止措置は、地政学的危機の一時的な緊張緩和を意味します。Polymarketが4月末までにホルムズ海峡の航行が正常化する確率を18%と織り込む中、航行再開に関する前向きな進展があれば、市場センチメントが即座に転換する可能性があります。

図1: 3月の月間暗号資産時価総額は1.8%増加

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2026年	-1.0%	-22.6%	1.8%									
2025年	4.3%	-20.2%	-4.4%	10.8%	10.3%	2.6%	13.3%	-1.7%	4.3%	-6.1%	-15.4%	-3.8%
2024	0.4%	40.0%	16.3%	-11.3%	8.6%	-11.4%	5.6%	-12.4%	8.0%	2.8%	39.9%	-4.5%
2023年	30.4%	3.4%	9.3%	3.2%	-6.0%	3.3%	1.0%	-8.8%	2.6%	19.0%	11.0%	15.2%
2022年	-22.6%	-0.3%	25.3%	-18.1%	-25.2%	-31.7%	21.8%	-11.4%	-2.1%	7.2%	-18.0%	-4.5%
2021年	33.9%	39.6%	31.1%	11.4%	-25.7%	-5.9%	12.5%	25.2%	-9.9%	42.9%	-1.0%	-15.0%

出典: CoinGecko、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



出典: CoinMarketCap、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

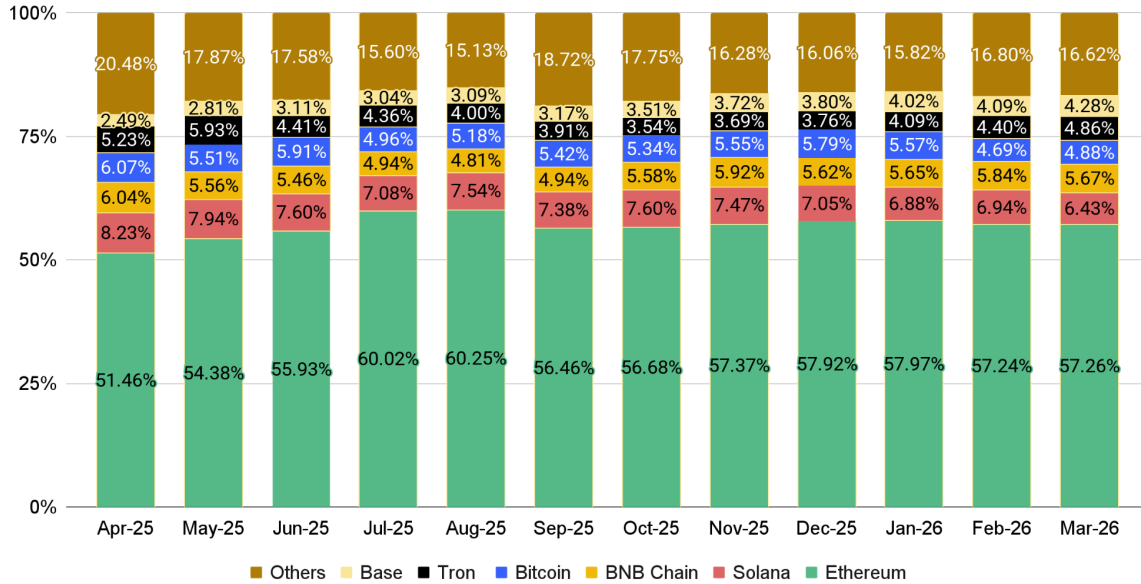
パフォーマンスの高い順:

- ◆ HYPEとTRXは上位10トークンの中で最も高いパフォーマンスを示し、今月はそれぞれ17.26%と10.93%上昇しました。Tron Inc.はTRXのトレジャリー保有を引き続き拡大しており、その総数量は約6億8,880万トークンに到達し、長期的な株主価値の向上を目指しています。
- ◆ ETHは3月に6.27%上昇した一方、ETH現物ETFでは8,200万米ドルの純流出が記録されました。一方、BTC現物ETFでは11.3億米ドルの純流入が記録され、4か月連続の流出に終止符が打たれ、機関投資家需要の乖離が浮き彫りになりました。
- ◆ BTC価格は小幅に値を上げ、3月には1.51%の上昇となりました。Coinbaseプレミアムは3月初旬にプラスに転じ、米国の機関投資家のセンチメントが純売りから純買いへとシフトしたことを示しました。これはETFへの資金流入の回復とも一致しています。
- ◆ LINKは0.35%上昇しました。これは、CoinbaseがChainlinkのDataLinkオラクル基盤を統合し、機関投資家向け市場データを初めてオンチェーンにもたらしたことで、DeFi全体の価格精度とリスク管理が強化されたことと重なります。
- ◆ DOGEとBCHはそれぞれ1.14%、1.51%下落しました。SECとCFTCは時価総額上位の暗号資産16銘柄を証券ではなくデジタル商品に分類しており、両銘柄もその対象に含まれています。この分類は機関投資家にとっての法的不確実性を低減するものの、価格は下落しました。
- ◆ BNB価格は、L1ネットワーク全体におけるデイリーアクティブアドレス数が約1,800万に到達し、BNBチェーンがその成長を牽引する中でも、1.31%下落しました(出典:Token Terminal)。
- ◆ XRPは3月に2.22%下落しました。一方、CryptoQuantのオンチェーンデータでは、バイナンスで10日間に約4億5,000万XRPが記録され、クジラの活動が急増したことが示されました。3億1,500万米ドル規模のCVD(累積出来高デルタ)の回復と建玉残高の安定は、レバレッジをかけたポジションではなく、現物主導の需要を示唆しています。

- ◆ SOLは2.8%の小幅な下落となりました。Solana Developer Platform (SDP)のローンチを受けて、Mastercard、Worldpay、Western Unionなどの企業がステーブルコイン決済、支払い、越境移転の検討を進めたにもかかわらず、下落しました。

## 2.1 分散型金融 (DeFi)

図3: 主要ブロックチェーンのTVLシェア



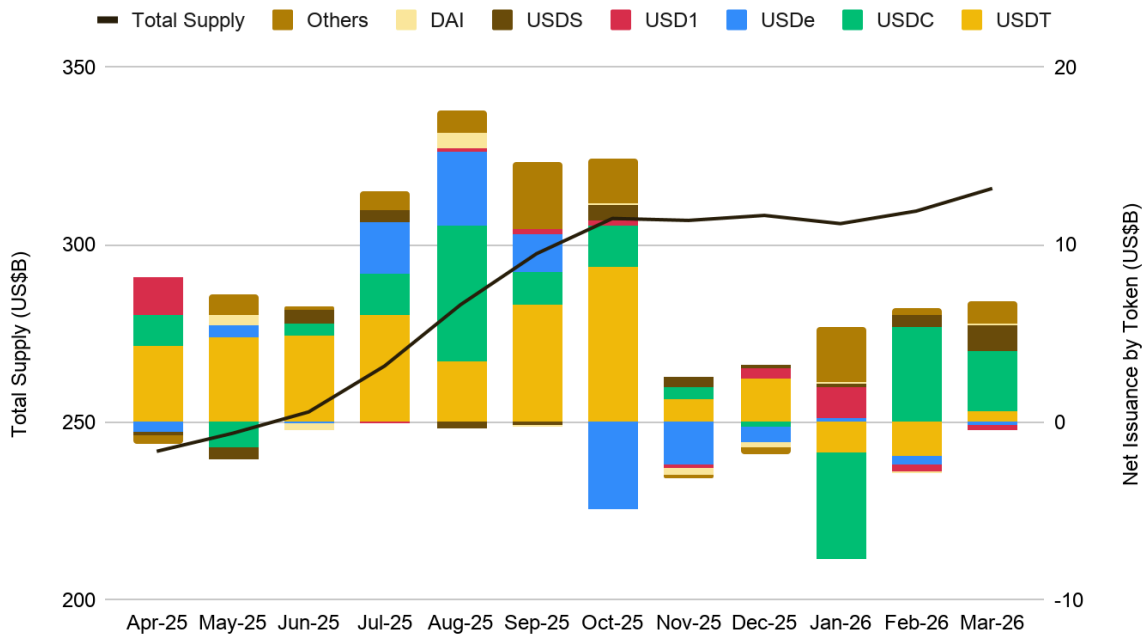
出典: DeFiLlama、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

2026年3月、暗号資産市場全体が反発する中でも、DeFiのTVLは928億3,000万米ドルまで低下し、前月比3.3%減となりました。DeFiエコシステム上位5つのうち、Ethereum、BNB、Baseの市場シェアは小幅に上昇した一方、全体の分布は比較的安定していました。

Resolvプロトコルのエクスプロイトでは、攻撃者が裏付けのないUSRトークンを約8,000万枚発行し、約2,500万米ドル相当のETHを引き出しました。この影響でUSRはデペッグし、MorphoやGauntletを含むレンディングプロトコルのTVLに下押し圧力がかかりました。一方、影響が全体のTVLに対して比較的小規模に留まったことから、DeFiエコシステム全体としては引き続きレジリエンスを維持しました。

## 2.2 ステータブルコイン

図4: ステータブルコインの月間純発行量



出典: DeFiLlama、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

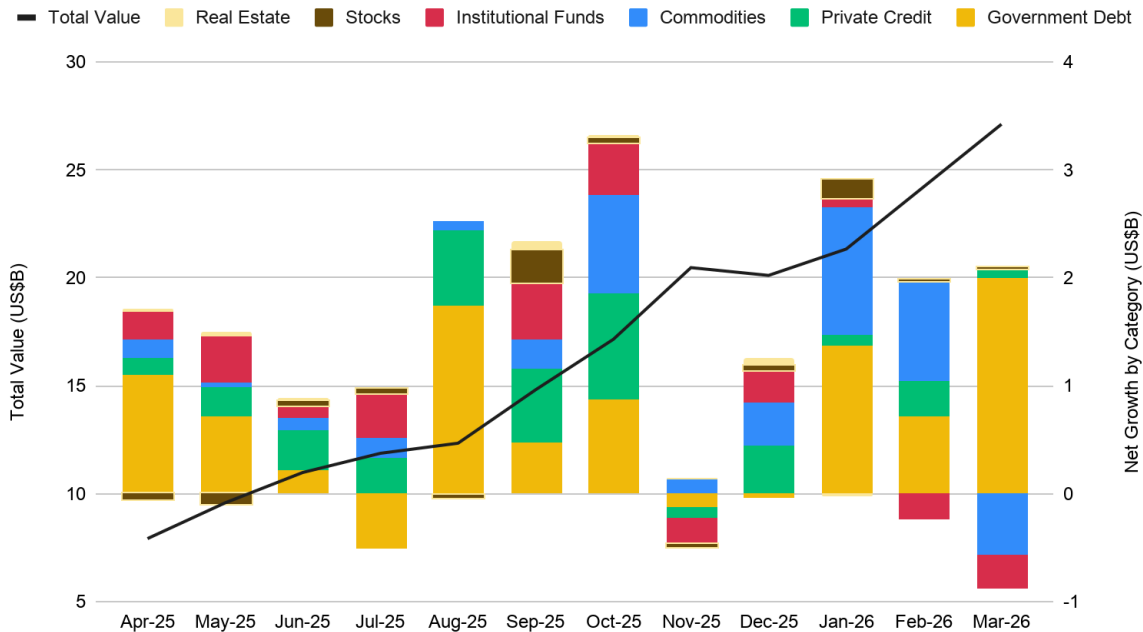
2026年3月時点で、ステータブルコインの供給量は引き続き約3,150億米ドル相当付近で推移し、前月比で0.11%の増加となりました。一方、最新の米国CLARITY法案草案では、パッシブなステータブルコイン残高に対する利回りや報酬の制限が提案され、これを受けて暗号資産関連資産に売りが広がりました。特にCRCLは日中に約20%下落しました。これに加えて、TetherがBig 4による証明を実施すると発表したことで、同分野への競争圧力がさらに強まりました。

USDTが時価総額で優位に立っている一方、その利用動向には長期的な変化が徐々に生じています。Visaのオンチェーン分析によると、USDCは年初来の調整後ステータブルコイン取引量の64%を占めており、2018年以来初めてUSDTを上回りました。この結果は、USDCの成長が利回りのインセンティブではなく、ユーティリティおよび機関投資家による採用に支えられていることを示しています。また、CLARITY法案の草案に対する市場の反応は、まだ最終決定に至っていない法案に対する過度な警戒を反映している可能性があります。

CLARITY法案とそのステータブルコインへの影響の詳細は、当社が最近公開した[こちらの](#)解説をご覧ください。

## 2.3 トークン化現実資産 (RWA)

図5: RWAの月間純増加額(カテゴリー別)



出典: RWA.xyz、ファイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

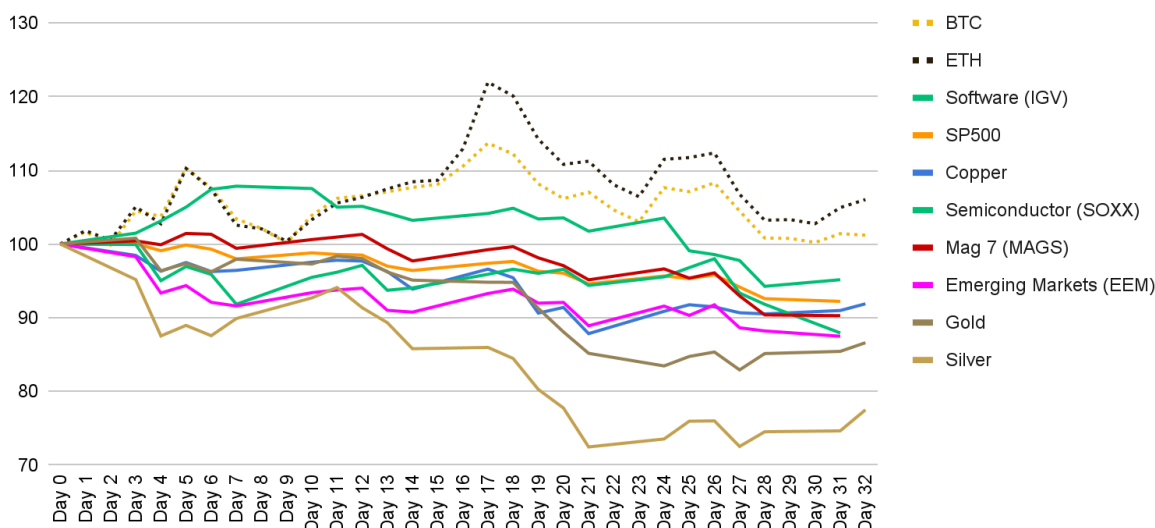
トークン化現実資産 (RWA) の総資産価値は約271億米ドルに到達し、前月比で約4%増加しました。政府債務分野が成長を主導し、約20億米ドルの資金流入を記録した一方、コモディティおよび機関投資家向けファンドの各分野では約9億米ドル相当の資本流出が見られました。BNBチェーンは大幅に拡大し、RWA総額は約34億米ドルに達して前月比約35.8%増を記録しましたが、また、その保有資産の92%超を米国債が占めています。

こうした成長は、上位2社が主導しました。CircleのUSYCの時価総額は前月比で約42%増加し、過去最高の26億米ドル超に達しました。一方、BlackRockのBUIDLファンドは約12%増加し、22億米ドルに達しました。月末時点で、BlackRockではChronicleのProof of AssetシステムをBUIDLファンドに統合し、機関投資家向けトークン化資産の透明性を高めました。

# 03 / 今月のチャート

## BTC/ETH: 2026年の中東紛争におけるトップパフォーマー

図6: 紛争勃発以降の過去1か月における主要資産のパフォーマンス



出典 : TradingView、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

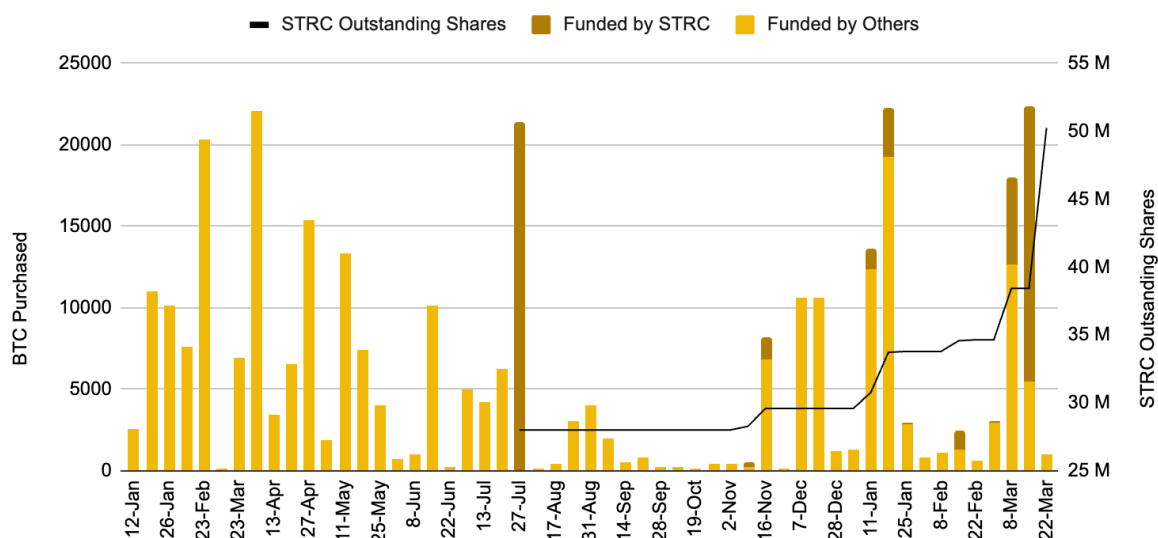
2026年の中東紛争の勃発以降、BTCとETHはそれぞれ紛争開始から32日目までに+1%と+6%のリターンを記録しました(ピーク時はそれぞれ+14%と+22%)。同期間に、S&P500は8%、Mag7は10%、半導体(SOXX)は12%下落したことに加え、新興国市場(EEM)は13%、銅は8%下落しました。一方、従来型の安全資産である金および銀は13%および22%の急落となりました。

初期のリスク回避的な売りの後、暗号資産市場は速やかに安定し、反発しました。このレジリエンスは、リスクを迅速に解消できる24時間365日稼働のグローバルな流動性、強力な機関投資家の受け皿(企業のトレジャリー、ETF、オンチェーンの長期保有者など)、さらに地政学的ストレス下での「超国家的資産」というナラティブの一段の裏付けに支えられています。

金と銀が同時に下落するという稀な動きは、分散投資の選択肢としての暗号資産の魅力が高まっていることを浮き彫りにしており、従来のリスク資産からデカップリングする局面にあることを示しています。こうした相関関係の不安定さは引き続き、現代のポートフォリオにおいて、暗号資産が有する最も魅力的な特性の1つとなっています。短期的な地政学およびマクロ経済の不透明感は続くものの、今回示されたレジリエンスは、暗号資産の継続的な成熟を支える強固な基盤となります。

## ビットコイントレジャリーの新たな青写真

図7: STRCの発行によって資金調達されたビットコイン蓄積の拡大



出典: Strategy、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

BTC価格の低迷とmNAVプレミアムの縮小で、デジタル資産トレジャリー(DAT)分野全体が流動性制約に直面する一方、Strategyは競合との差を積極的に広げています。Strategyでは、優先株であるStretch(STRC)の発行を加速させることで、2026年3月単体で同商品の発行により15.6億米ドル相当を資金調達し、同月のBTC購入額の50%を賄いました。また、Strategyでは2026年に約9万BTC(約72.5億米ドル相当)を蓄積しており、これは2025年の購入総量の40%に相当し、2022年の弱気相場における累計蓄積量の10倍に相当します。

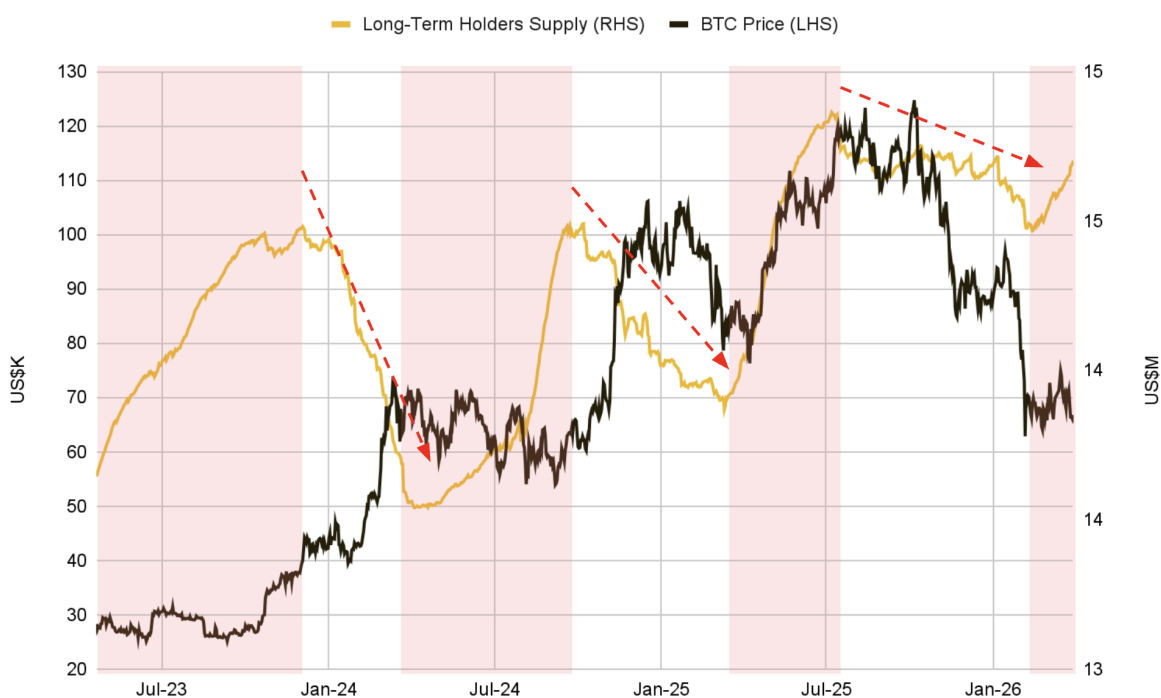
11%超の累積配当とMSTRより高い弁済順位が、投資家のSTRCへの関心を高めています。2026年3月の取引量は43.5億米ドル相当と過去最高を記録し、前月比で95%増加しました。STRCの利回りもまた、ApyxやSaturnなどのプロトコルを通してDeFi上でトークン化されています。これにより、低レバレッジおよび低調な取引活動からDeFi本来の利回りが圧縮される中でも、イールドファーミング参加者は魅力的なファーミング機会を活用できています。

STRCモデルの成功が継続的に確認された場合、同分野全体での模倣は時間の問題となると言えます。すでに初期的な波及も見られます。Striveは、同様の優先株型の仕組みであるSATAを通じて、2.5億米ドル超の資産調達に成功しています。この優先株型の手法がDATの新たな標準となった場合、BTCに対する分野全体での新たな構造的買い需要が形成される可能性があります。一方、特にBTC価格の動きが不利な局面におけるSTRCの積極的な発行は、Strategyの20億米ドルの現金準備金を急速に取り崩す可能性があります。重要なのは、市場環境が著しく悪化した場合、STRCには構造的に組み込まれた価格の下支えが存在しないことです。

Strategyは、従来の21/21プランを42/42プランへと倍増させ、追加で420億米ドル(MSTRによる210億米ドル、STRCによる210億米ドル、STRKによる21億米ドル)の調達を目標に掲げ、100万BTC保有に向けた道筋の資産確保を進めています。この新たな計画は、2026年に追加で約190億米ドル相当のBTCを蓄積し、2025年比で総蓄積量を16%拡大することを示しています。

## BTC長期保有者の蓄積

図8: BTC長期保有者は2月中旬以降、蓄積を開始



出典: Glassnode、バイナンスリサーチ  
2026年3月31日時点

長期保有者(以下、LTH)は、平均取得日が155日を超える主体として定義されます。過去を振り返ると、市場のピーク後におけるLTH供給量の縮小(例: 2023年12月や2024年10月)は、利益確定に起因する強気相場初期の動きを示すものとなっています。

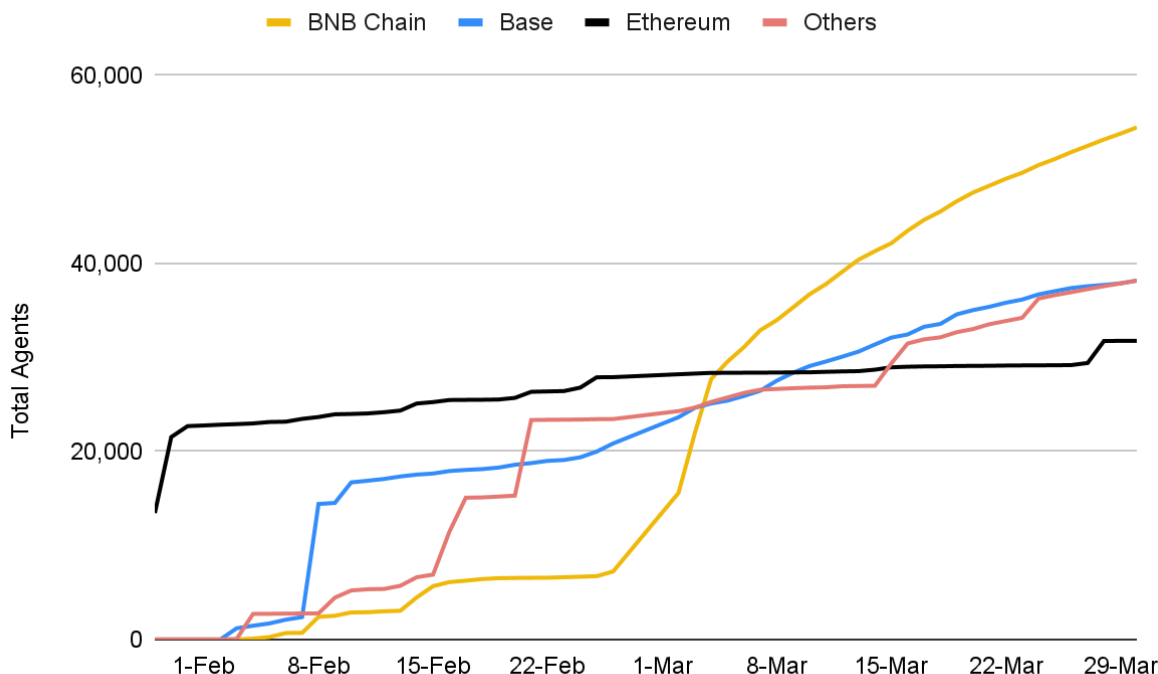
2024年第4四半期以降のBTC現物ETFおよびDATの拡大から、機関投資家が本格的に市場参入した転換点がうかがえます。特筆すべき乖離は2025年3月以降に見られ、LTH供給量が縮小するのではなく価格上昇に伴い増加しました。これは、機関投資家による蓄積が経時的にLTHの分類に移行したことに起因する構造的変化であると言えます。LTH供給量は2025年7月にピークを付け、2025年10月のビットコインの過去最高値(約126,000 USD)に先行しました。その後、約46%の下落局面の中で徐々に減少し、サイクル後期に見られる分配行動と整合する動きとなりました。

その後の下落により、保有者の入れ替わりサイクルが生じ、個人投資家および短期保有者が投げ売りする一方で、機関投資家が供給を吸収しました。結果として、流通供給量が構造的に減少し、分配局面におけるLTH供給量の減少が緩和されました。

2月中旬以降のLTH供給量の増加と、3月が2026年において現物ETFの資金フローが初めてプラスとなった月(約1.2B USD)となったことが相まって、この下落局面で構造的な蓄積が進行していることが示唆されます。これは、新たなサイクルに向けた市場のリセットを示しています。

## ERC-8004 AIエージェントの台頭

図9: BNBチェーンはERC-8004 AIエージェントの主要ネットワークとして台頭し、3月にはイーサリアムとBaseの両方を上回りました。



出典: 8004scan、パイナンスリサーチ  
2026年3月30日時点

AIエージェント向け初のオンチェーンID標準であるERC-8004は、1月29日にイーサリアムのメインネットで稼働を開始しました。2か月足らずで、22のネットワーク全体における登録エージェント総数は337から162,000超へと増加しました。BNBチェーンは同総数の33.5%を占めており、2月3日時点のわずか4エージェントから開始し、月末までに7,230へと増加し、3月4日にERC-8004を正式に有効化した後には54,467まで増加しました。これに続くのがBaseの38,170(23.5%)で、その次がEthereumの31,767(19.5%)です。

こうした結果が重要である理由を理解するには、現時点におけるオンチェーンエージェントの立ち位置についての整理が役立ちます。現時点における大抵のAIエージェントはオフチェーンで稼働しており、通常はAPIキーや中央集権型アカウントを通して、取引実行時にのみブロックチェーンとやり取りしています。ERC-8004はこれを変えるもので、エージェントに検証可能なオンチェーンID(ERC-721トークン経由)、移転可能なレピュテーション記録、トラストレスなオンチェーン相互作用のためのフレームワークを提供します。ERC-8004と、ローンチ以降すでに1億件超のマシン間決済を処理しているx402決済プロトコルが組み合わせることで、エージェント同士が仲介者を介さずに互いを発見し、取引するための前提条件が整います。これは初期のウォレット標準やENSになぞらえられます。ERC-8004は、アプリケーションが構築される前に必要となるインフラです。

BNB Chainの最近の成長は不思議ではありません。1秒未満のブロック時間と低い手数料により、高頻度のエージェント間相互作用の実行可能性が高いためです。一方で、アプリケーションレイヤーのツール整備も迅速に進めてきました。BAP-578は、エージェントに取引可能なNFTベースのレピュテーション記録を付与します。BNB Agent SDK(稼働中の初のERC-8183実装)は、ID、タスクのエスクロー、分散型紛争解決を単一の開

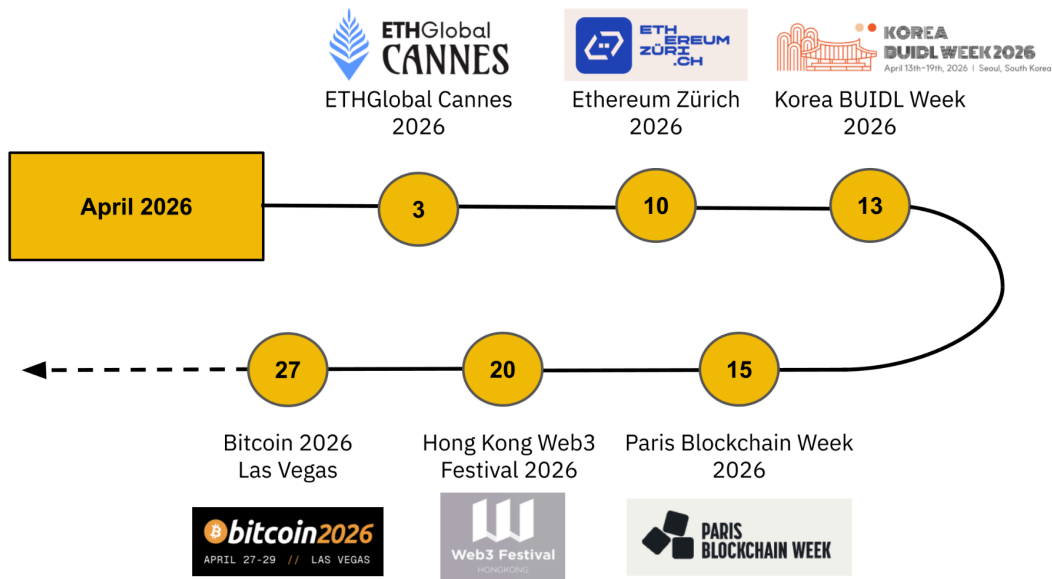
発者向けフレームワークにまとめています。導入が加速するにつれ、チェーン間の競争も高まります。まずはインフラレベルで、その後はアプリケーションレイヤーでも競争が一段と強まるでしょう。

現時点では、同分野は引き続きインフラ段階にあります。BNB Chainにおけるエージェント主導のDEX取引量は、3月中旬に1日あたり1,810万米ドルでピークを記録しました。概念実証としては有意義ですが、依然としてチェーン全体の活動のごく一部にすぎません。IDレイヤーの整備が進み、開発者向けツールも提供され、DeFiポジション管理、自動売買、タスク実行といった初期ユースケースの検証も進んでいます。次は、エージェントがオンチェーンの取引量、流動性、手数料収入に有意に貢献するアプリケーションの波です。

今後、最も重要となる指標はエージェント総数ではなく、エージェントが生み出す経済活動です。実用的なユースケース、より優れたツール、持続可能な自律運用を支えるコスト構造を通じて、登録済みのIDを生産的なオンチェーン参加者へと転換できるネットワークこそが、オンチェーンのエージェント経済トレンドから持続的な価値を獲得します。

# 04 / 今後のイベントとトークンアンロック

図10: 2026年4月の注目イベント



出典: CryptoEvents、バイナンスリサーチ

図11: トークンアンロック数量上位 (米ドル換算)

PROJECT	TOKEN	UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT	% OF M. CAP	UNLOCK DATE
	RAIN	281M	7.83	10
	ASTER	79M	4.82	28
	ZRO	52M	9.78	20
	SUI	49M	1.37	1
	PUMP	18M	1.7	14
	APT	10M	1.26	12
	ENA	9M	1.11	2
	ARB	9M	1.53	16
	SEI	6M	1.41	15
	PENGU	5M	1.12	17

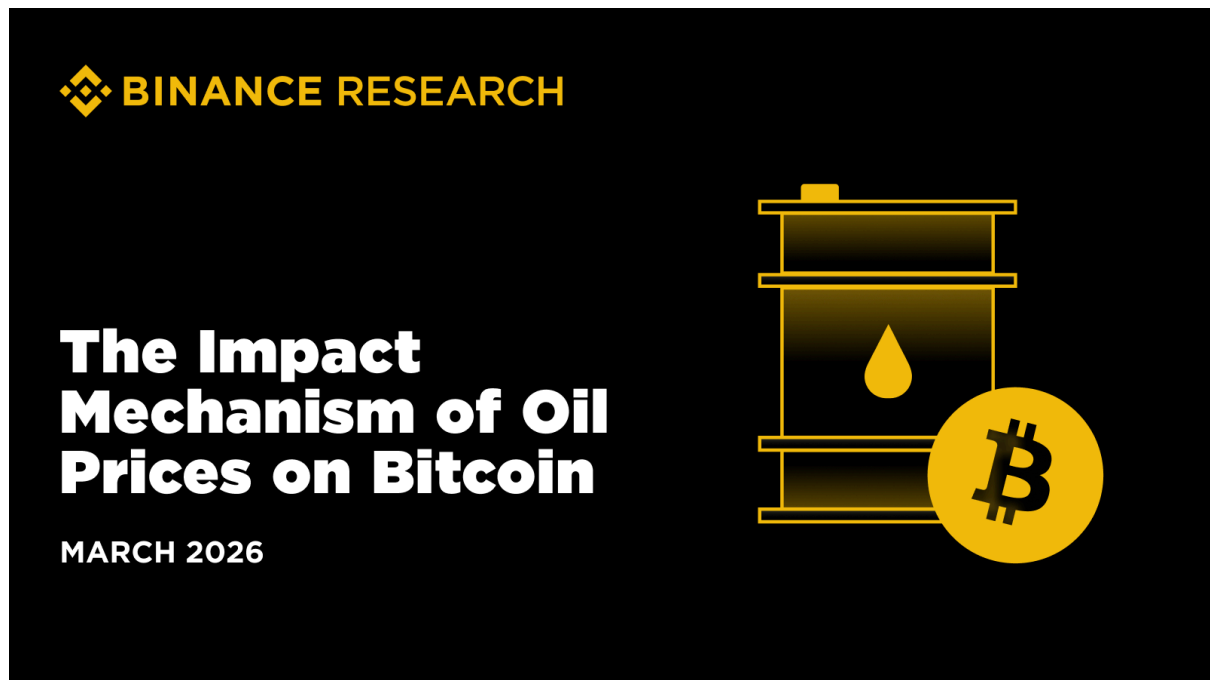
出典: CryptoRank、バイナンスリサーチ

## 05 / 參考資料

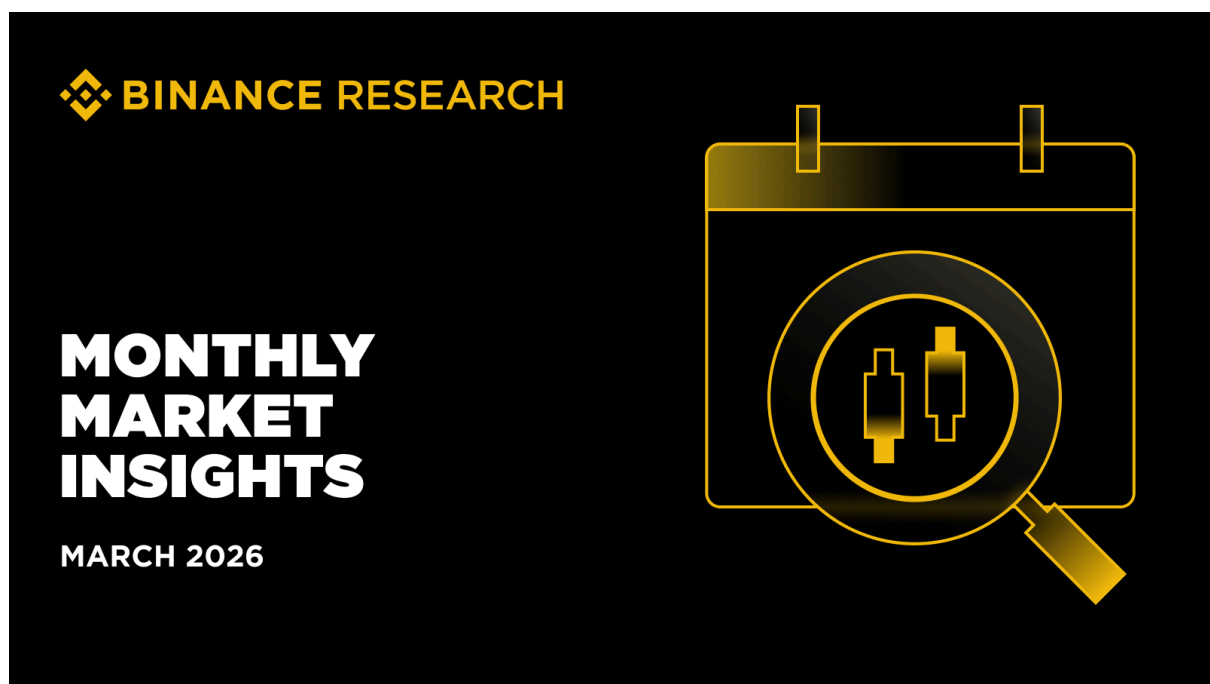
[defillama.com/](https://defillama.com/)  
[coinmarketcap.com/](https://coinmarketcap.com/)  
[coingecko.com/](https://coingecko.com/)  
[tradingview.com/](https://tradingview.com/)  
[glassnode.com/](https://glassnode.com/)  
[app.rwa.xyz/](https://app.rwa.xyz/)  
[cryptoslam.io/](https://cryptoslam.io/)  
[dune.com/](https://dune.com/)  
[coindesk.com/](https://coindesk.com/)  
[theblock.co/](https://theblock.co/)  
[strategy.com/](https://strategy.com/)  
[8004scan.io/](https://8004scan.io/)  
[cryptoevents.global/](https://cryptoevents.global/)  
[cryptorank.io/](https://cryptorank.io/)

# 06 / 最新のバイナンスリサーチレポート

石油価格がビットコインに及ぼす影響メカニズム(リンク)  
原油がBTCの有効なリスク要因であるか否かについて解説します。



月次市場洞察 - 2026年3月(リンク)  
重要度の高い市場動向、注目すべきチャートの動き、今後のイベントをまとめました。



# バイナンスリサーチについて

Binance Researchは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



## Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh(ムリック・ナゲージュ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担っていました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



## Michael JJ

マクロリサーチアナリスト

Michael JJ(マイケル・ジェーゲー)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Michaelはプライベート・ウェルス・マネジメント企業にてエコノミストとして勤務し、クロスアセットの割り当てを担当していました。また、メディア企業の編集長として活躍する中、暗号資産関連の報道や学習コンテンツを統括した経験も持ちます。キャリア初期には、Ernst & Youngでコンサルタントを務めたほか、エネルギー企業で原油トレーダーとして活躍していました。



## Lim Kim Thye

マクロリサーチアナリスト

Lim Kim Thye(リム・キム・ティ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。Kimは2021年以降、暗号資産市場の調査にフルタイムで従事しており、それ以前は暗号資産運用会社にてシニア・インベストメント・リサーチアナリストを務め、暗号資産の投資戦略および精緻な資産評価を専門としていました。暗号資産分野への参加前、金融コンサルタントおよび投資銀行におけるトレーダーとして活躍していました。



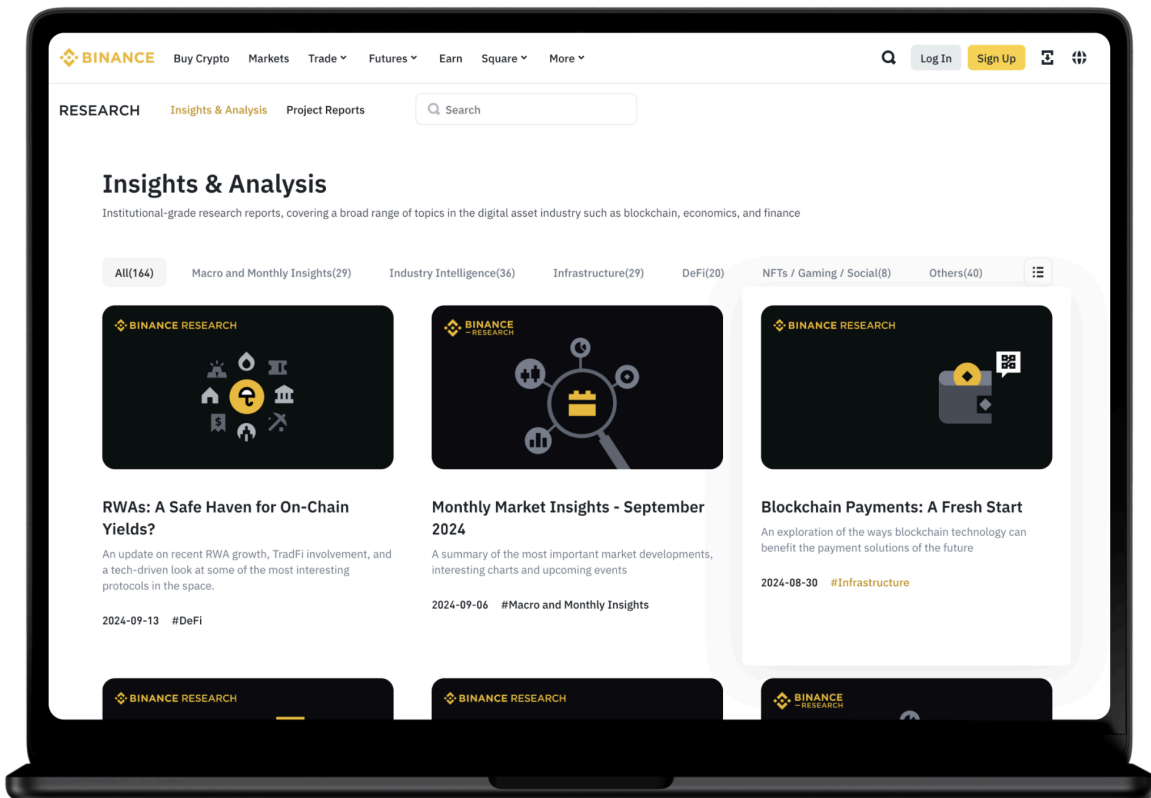
## Stefan Chen

マクロリサーチアナリスト(インターン)

Stefan Chen(ステファン・チェン)は現在、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、Stefanは世界的な会計事務所においてソフトウェア運用部門のインターンとして勤務していました。Stefanはまた、国立政治大学(NCCU)で公共財政の学士号を取得しているほか、暗号資産分野には2022年から携わり、マクロテーマおよびデータ分析を中心に取り組んでいます。

# リソース

バイナンスリサーチ - [リンク](#)



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な開示事項:本資料はバイナンスリサーチが作成したものであり、予測または投資助言として依拠されることを意図したものではありません。また、有価証券もしくは暗号資産の売買、またはいかなる投資戦略の採用に関する推奨、勧誘、もしくは申込を構成するものでもありません。本資料における用語の使用および表明されている見解は、本分野への理解促進および責任ある発展を目的としたものであり、確定的な法的見解またはバイナンスの見解として解釈されるべきものではありません。表明されている見解は、上記の日付時点における筆者の見解であり、その後の状況の変化に応じて変更される場合があります。本資料に含まれる情報および見解は、バイナンスリサーチが信頼できると判断した専有情報源および非専有情報源に基づくものであり、必ずしも網羅的なものではなく、その正確性を保証するものでもありません。したがって、正確性または信頼性に関していかなる保証も行われず、バイナンスは、誤りおよび不作為に起因して生じるいかなる責任(過失を理由として第三者に対し負う責任を含みます)も負わないものとします。本資料には、純粋な過去情報ではない「今後の見通し」情報が含まれる場合があります。かかる情報には、予測および予想などが含まれる場合があります。いかなる予測についても、的中する保証はありません。本資料に含まれる情報に依拠するか否かは、読者自身の判断に委ねられます。本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資助言を構成するものではありません。また、有価証券または暗号資産の購入もしくは売却、またはいかなる投資戦略についての申込もしくは勧誘もしくは提案を行うものでもありません。さらに、いかなる法域においても、当該法域の法令により申込、勧誘、購入または売却が違法となる場合には、いかなる者に対しても有価証券または暗号資産が申込または販売されることはありません。投資にはリスクが伴います。詳細は、当社の[利用規約](#)および[リスクに関する警告](#)をご参照ください。